

JOYO BANK NEWS LETTER

2025 年 6 月 30 日

常陽グリーンエナジー株式会社における 龍ヶ崎市役所とのオンサイト PPA 契約による電力供給開始について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽グリーンエナジー株式会社（代表取締役社長 池田 重人 以下、「JGE」）は、龍ヶ崎市（市長 萩原 勇）の本庁舎北側駐車場にソーラーカーポート（以下、「当該設備」）を設置し、オンサイト PPA^{*1}による電力供給を開始いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

JGE は、今後もお客さまの SDGs への取り組みや脱炭素経営に向けた取り組みへの課題解決支援を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*1 オンサイト PPA：発電事業者が再生可能エネルギー由来の電気を導入したい需要家の敷地内に発電設備を設置し、需要家と電力購入契約（Power Purchase Agreement）を締結して当該太陽光発電設備で発電した電気を供給すること。

記

1. 取り組みの経緯および概要

龍ヶ崎市と常陽銀行は 2024 年 10 月 21 日に、地域脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めるため連携協定を締結しました。その後龍ヶ崎市は、2025 年 2 月 27 日に公共施設への太陽光発電設備の導入促進などを掲げたゼロカーボンシティを宣言しました。

これらの取り組みの一環として、JGE は、龍ヶ崎市役所北側駐車場に当該設備（設置容量：154.98kW）を設置し、2025 年 7 月 1 日より発電した再生可能エネルギー電力を龍ヶ崎市役所に供給します。当該設備の想定発電量^{*2}は 191,989 kWh/年で、これによる龍ヶ崎市役所本庁舎のエネルギー自給率^{*3}は 22.6%となる見通しです。当該設備は設置から運営管理まで JGE が担うため、龍ヶ崎市は設置費用の負担や維持管理の手間をかけずに再生可能エネルギーを調達できるメリットがあります。

*2 想定発電量：「JISC8907」に基づく太陽電池の発電量計算方法を用いて算出。

*3 エネルギー自給率：年間需要に対して太陽光発電で賄った電力の割合。

2. 取り組みにおける龍ヶ崎市の期待効果

- ・ JGE とのオンサイト PPA 契約に基づいた再生可能エネルギー電力をご利用いただくことで、年間約 72.7 t の CO2 排出量の削減が見込まれます^{*4}。
- ・ オンサイト PPA により再生可能エネルギーを長期安定的に調達することができます。
- ・ 当該設備の一部を非常時の電源として活用でき、災害対応の強化に寄与することが期待されます。

*4 CO2 排出削減：発電量のうち初年度に消費する電力量（165,915kWh）に、JPEA（太陽光発電協会ガイドライン 2024）が公表している 0.438 kg - CO2/kWh（2024 年度）を乗じて算出。



常陽銀行

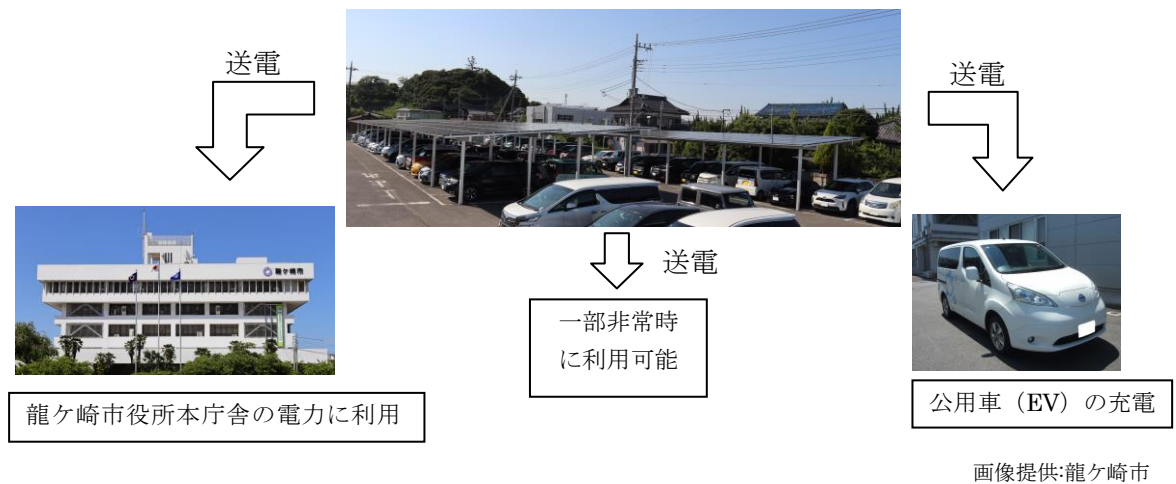
MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行

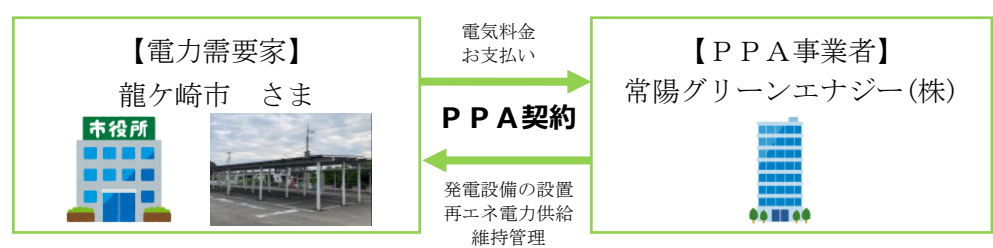
〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151（代表） www.joyobank.co.jp

■ 今般設置したソーラーカーポートと再生可能エネルギーの活用について



【ご参考】
■ 本取り組みのスキーム



■ 龍ヶ崎市の概要

自治体名	龍ヶ崎市
市長	萩原 勇
所在地	茨城県龍ヶ崎市3710番
人口	約75千人（2025年5月1日現在）
概要	龍ヶ崎市は将来の環境像を「かけがえのない自然を未来へ 人や地球にやさしい環境のまち 龍ヶ崎」として、将来の世代が自然の恵みを享受し、良好な生活環境や地球環境の下で暮らし続けられる持続可能な社会を目指しています。
URL	https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/